

# なかとんべつ 町議会だより

Volume

# 184

平成26年4月25日発行



4月7日 中学校入学式



4月2日 こども館入館式



4月8日 小学校入学式

第1回定例会議決結果の一覧 .....	3
私たちの一般質問 .....	4
議案審議のあらまし .....	9
議員だより～私の思い～ .....	10
平成26年度予算の内容 .....	11
予算審査特別委員会 .....	13
臨時会の結果 .....	15
議員の活動実績・議会の動き・あとがき .....	16

発行 中頓別町議会  
 編集 議会広報編集特別委員会  
 お問い合わせ  
 〒098-5595 北海道枝幸郡中頓別町字中頓別172番地6  
 tel (01634) 6-2244 (直通) / fax 6-1155



## 平成26年 第1回 定例会

平成26年第1回定例会が、3月4日から12日まで9日間の会期で開かれました。

3月4日の招集日には、平成25年度一般会計補正予算をはじめとする7会計の補正予算、固定資産評価審査委員会委員の選任同意案、保健福祉審議会設置条例の制定など8条例案（一部改正含む）、町道路線の廃止、認定、北海道市町村職員退職手当組合理約の一部変更など19議案を原案どおり可決し散会しました。

開かれた議会を実現するため、3月9日に開催された恒例のサンデー議会では、任期最終年度となる野邑智雄町長の町政執行方針、石井英正教育委員長の教育行政執行方針の表明に続き、7名の議員が一般質問を行いました。

一般質問の様子は、役場ロビーと町民センターに配信され、6名（うち役場4名、町民センター2名）の町民がテレビの前の論戦に耳を傾けました。

3月10日は、町長から提案された平成26年度一般会計予算案ほか7会計予算案を全議員で構成する「予算審査特別委員会」（山本得恵委員長）に審査を付託。10日、11日と2日間の委員会審査を経て11日再開された本会議で、原案どおり可決されました。

また、住民の安全・安心を支える「国の出先機関」の拡充を求め、「公務の民営化・独立行政法人化・業務委託化」に反対する意見書、T P P交渉等国際貿易交渉に係る意見書、中頓別町農業協同組合から提出があったT P P交渉等国際貿易交渉に係る請願を全会一致で採択し、すべての議案の審議を終えたため、会期を1日残して11日に閉会しました。

# 第1回定例会で 決まりました



## 議決結果の一覧

議案第20号	平成25年度一般会計補正予算	議案第27号	平成26年度一般会計予算
議案第21号	平成25年度自動車学校事業特別会計補正予算	議案第28号	平成26年度自動車学校事業特別会計予算
議案第22号	平成25年度国民健康保険事業特別会計補正予算	議案第29号	平成26年度国民健康保険事業特別会計予算
議案第23号	平成25年度国民健康保険病院事業会計補正予算	議案第30号	平成26年度国民健康保険病院事業会計予算
議案第24号	平成25年度水道事業特別会計補正予算	議案第31号	平成26年度水道事業特別会計予算
議案第25号	平成25年度下水道事業特別会計補正予算	議案第32号	平成26年度下水道事業特別会計予算
議案第26号	平成25年度介護保険事業特別会計補正予算	議案第33号	平成26年度介護保険事業特別会計予算
同意第1号	固定資産評価審査委員会委員の選任 同意	議案第34号	平成26年度後期高齢者医療事業特別会計予算
議案第9号	保健福祉審議会設置条例(制定)	発議第1号	住民の安全・安心を支える「国の出先機関」の拡充を求め、「公務の民営化・独立行政法人化・業務委託化」に反対する意見書
議案第10号	社会教育委員設置条例(全部改正)	発議第2号	T P P 交渉等国際貿易交渉に係る意見書
議案第11号	公平委員会設置条例(廃止)	請願第1号	T P P 交渉等国際貿易交渉に係る請願
議案第12号	職員給与条例(一部改正)		
議案第13号	町税条例(一部改正)		
議案第14号	国民健康保険税条例(一部改正)		
議案第15号	新規就農者誘致特別措置条例(一部改正)		
議案第16号	水道事業条例(一部改正)		
議案第17号	町道路線の廃止		
議案第18号	町道路線の認定		
議案第19号	北海道市町村職員退職手当組合格約の一部変更の協議		

※○は原案可決

## 議会を傍聴しましょう

議会は、町民の暮らしに直結する税や福祉などの身近な問題を議論する大切な場です。議会では、議会だよりで情報の提供に努めていますが、町政の動きを定例会や各種委員会を実際に傍聴し、自らの目と耳で知ることが大切です。

次の定例会は、6月に招集されます。日程は、議会だより臨時号などでお知らせします。多くの町民のみなさまの傍聴をお待ち申しあげております。

ここが聞きたい、知りたい

# 私たちの一般質問

第1回定例会は、町長が町政執行方針、教育委員長が教育行政執行方針を表明。7議員が一般質問を行いました。

細谷久雄議員



質問

●町政執行方針について

平成26年度町政執行方針が示され、まちづくりの基本と予算の概要が発表された。

本年度、第7期中頓別町総合計画の最重要課題である有害鳥獣の捕獲後の残滓処理施設の整備を進めるとのことであるが、建設時期・建設場所・管理運営・処理方法について具体的に伺う。

答 弁 ○平中産業建設課参事

平成25年度において処分施設の検討委員会を設置し、処理方法や施設整備の内容について協議を行っている。検討委員会では発酵菌を活用した減容化処理の方法が望ましいと協議、施設については町有地内での整備を基本とし、残滓個体回収も含めた管理運営方法の検討と併せて建設場所の検討を早期に進める。

施設整備にあたっては、農林水産省

が所管する「鳥獣被害防止総合対策事業」を活用する予定であり、当該事業の交付決定割当内示が概ね6月中旬から下旬頃に示される見込みである。その後施設設計を実施し、早期に完成させたい。

質問

●学校給食と食物アレルギーについて

一昨年12月、東京都内の市立小学校で、女子児童が、給食が原因とされる食物アレルギーで亡くなった。

こうした悲劇を二度と繰り返さないために、認定こども園及び小・中学校の子どもの食物アレルギーの人数とその傾向、また、食物アレルギーを持つ子どもの対応についてどのようにされているのか伺う。

答 弁 ○青木教育次長

現在、食物アレルギー疾患と診断されている幼児・児童生徒は、小学校7名、中学校5名であり、そのうち、除去もしくは代替食対応が必要な児童生徒は非常に限定された食材であるが3名、果物等において体調等により制限するという状況の児童生徒は2名である。こども館においては該当者がいないことから、増える傾向は相当緩やかと考えている。

食物アレルギーを持つ幼児・児童生徒等への対応については、担任教諭、栄養士等を中心に保護者、本人に対し注意喚起を促すとともに栄養、食事相談等の要望に応じて対応している。

柳澤雅宏議員



質問

●農産物の地産地消について

給食等での農産物の地産地消について、平成26年度はどの程度のボリュームで行われるのか。また、農産物を提供していただく生産者は確保されているのか伺う。

答 弁 ○平中産業建設課主幹

主体的に農産物の生産を担っているのは天北厚生園の多機能型事業所D0であり、平成26年度では「中頓別町地域内農産物生産プロジェクト」の町内完熟堆肥の施用と減農薬の栽培技術による馬鈴薯、タマネギ、ニンジン等の作付面積を大幅に増やし、生産量を昨年の6倍〜16倍程度とする計画である。このことから、例年2日間実施している「中頓別野菜の日」以外でも、保管状況に問題がなければ10月から12月頃まで各給食施設での利用が可能と思われる。

平成27年度以降についても多機能型事業所00が担い手となるが、プロジェクトの技術を活用して試験的に農産物を栽培する方も町内に数戸存在しているので、今後協力をお願いし、地産地消の取り組みを継続したい。

### 質問

#### ●6次産業化の推進について

6次産業化の推進については、第7期中頓別町総合計画の前期実施計画で、平成26年度から検討会とあるが、前期5年以内にそれ以上の計画がない。

具体的に事業実施に入るのはいつ頃を想定しているのか伺う。

#### 答 弁 ○平中産業建設課主幹

「牛乳等地域資源を活用した6次産業化の推進」については、平成25年度において検討会を設置しているが、牛乳を使用するための許可等の難しさなどにより検討が進んでいない。

地域内で最も多く生産されている牛乳を地域でどのように活用し、魅力ある町づくりを進めるかという観点から、町内での乳製品の消費動向や乳製品開発に伴う消費者ニーズの把握及び必要な生乳処理量と加工施設の規模など、時間をかけて検討すべきと考えており、現時点では事業内容や実施スケジュールなど具体的な内容を提示できる状況にない。

### 宮崎 泰宗 議員



### 質問

#### ●成人式、日程を変更し、多くの新成人に祝福を

式の日程について、新年交礼会の会費を上げて、近年の成人式を経験している町の若い世代の意見を取り入れ、より多くの町民が新成人を囲み歓談の場とすることが本町の新たな取り組みになるのではないかと。

成人の祝いに本をプレゼントしているのは素晴らしい取り組みだが、学業や仕事で活かせる電子端末や長く使えるボールペンや万年筆、手帳やペンケースなどを贈ることも考えてはいかかか。

成人式に出席する際、帰省の旅費を補助するなど、出席者が減少している現状に合った取り組みが必要ではないか。

### 答 弁 ○青木教育次長

日程について、管内の半数近くの自治体は1月3日または5日に行われている。4日の新年交礼会と同時に行うことがふさわしいかどうか交礼会の主催側と検討する。より多くの方々を祝福していただけるよう、町の若い世代とも協議したい。

本のプレゼントについては、読書のきっかけになればと三年前から実施している。文具などを贈ることも考え、旅費の補助についても検討したい。

### 質問

#### ●公営住宅の管理と入居選考の公平性について

① あかね地区との懇談で、空いている町営住宅の除排雪を約束されたようだが、積雪による家屋損傷等の危険は解消されたのか。

② 選考について、住宅困窮度の判定基準が不透明である。点数評価で同点の場合は公開くじ引きとし、結果も個人情報特定されない範囲でホームページ等を活用して公表すべきではないか。

選考委員について、特定の職場に関係する方が含まれている。不公平ではないか。

現状、高齢者住宅が複数空いている。過去にも若者が特例で入居していた。現在も、緊急的な対応としては問題無いと考えるがいかがか。

特定の職員住宅に、職員以外の方

が入居している。町の職員住宅にも空き家があるのだから、他に住宅を見つけたまでの繋ぎに活用していただいても良いのではないかと。町内に勤務ということだけでなく、町の重要な団体や組織に属しているということも、入居選考の中で加味されるべきではないか。

#### 答 弁 ○中原産業建設課長

① 状況を見ながら、空き家の屋根の雪下ろし等を行い、積雪による住宅の損傷等が生じないように努める。あかね団地の損傷については以前から把握しており、必要に応じて修繕する。

② 条例に基づき選考している。点数制度は設けていないが、現状の選考基準に問題は無いと考える。委員について、特定の職場の関係者が委員会の中に入るのは事実だが、特定の職場の職員を優先しているということはない。

高齢者向けの空き状況について、例年冬期間は応募が少ない。高齢者の需要が明らかに無い場合には可能だが、高齢化率の上昇を考えると、一時的でも他の世代が入居するのは難しい。職員住宅の一時的な入居は可能である。

あくまで住宅に困窮する度合いが基準であり、職場以外で町の団体に所属していることは加味していない。

**質問**

**●天そげ箸の製造再開は可能か**

所管課の調査により、平成19年3月の仮運転から同10月末で天そげ箸が製造中止になっていたとの証言が得られ、稼働期間はわずか半年と言える。

当時の契約書によると、最低10年間操業し、中止した場合、未操業年数一年につき110万円を返還することが明記されている。万が一再開されないことも考え、まずは天そげ箸の未操業分を返還していただき、操業年数が10年を超えた時点で、お返しするというのはいかがか。そうでなければ、天そげ箸の機器に対し、町から支出された助成金の意味が失われてしまうのではないか。

価格を理由にしている限り、おそらく今後も再開されることはないと思う。初めから、海外産と同じ土儀で競うことに無理があったのではないか。

天そげ箸の販路に迷惑をかけてしまったのだから、教訓を活かして再開するよう、町にも指導する責任があるのではないか。

**答 弁 ○遠藤まちづくり推進課長**

あくまで、製箸工場の起業化を支援したもので、利休箸と天そげ箸を分けて考えてはいない。利休箸の生産は継続されているので、助成対象となる条件を現在も満たしている。天そげ箸の生産停止が助成金返還の理由にはならない。

利休箸は木材を成型する際の端材を

利用できるが、天そげ箸は丸太の状態からしか生産できない。そのコスト差が一因であり、卸値の回復が必要である。大手企業や国が国産材を活用する意向を示しているようであれば、いずれ再開されると考える。

土産用などの生産数や価格、付加価値の指導というのは難しいが、提案することは可能である。

**本多夕紀江 議員**



**質問**

**●次期介護保険料はきめ細やかな設定を**

平成27年度は介護保険制度6期目で、3年ごとの保険料見直しの年であり、平成26年度は検討期間になる。十分な検討を行い、保険料設定の根拠を示すべきと考える。

① 当町の保険料は6段階であるが、道内では7〜12段階が多い。高齢者の生活に配慮し、多段階設定に

すべきではないか。

② 2〜5期までの千円単位の保険料を負担軽減のためにも50円、10円単位にできないか。

③ 介護給付費準備基金は、本来、期毎に精算すべきと考える。制度開始以来の積立金はどう活用されるのか。

**答 弁 ○小林保健福祉課長**

① 第6期計画の段階設定について、

国は、社会保障審議会の意見を踏まえて、現行の6段階より細かく設定し直す想定している。3年間で見込む保険料賦課総額を適切に推計した上で、新たな段階設定について検討する。

② 市町村の判断に任される特例3・4段階についても同様に検討する。

③ 保険料の端数処理についても、新たな保険料、段階設定と合わせて検討する。

③ 介護給付費準備基金は、今期で大幅な取り崩しが避けられない見通しである。施設入所者数が平成25年度見込数37人に対し、41〜42人と増加している。介護保険会計の中長期的な見通しと合わせて基金の活用も検討する。

**質問**

**●中学校の耐震化・老朽化対策の進捗状況は**

昨年6月定例会の答弁では、検討委員会でも議論し、早い時期に方向性を出したい。他の文教施設との関連を考え、さまざまな意見を聴き、計画的・効率的に整備するというものであった。検討はどこまで進んでいるのか。提言書はいつ提出されてどのような方向性であったのか、改築のスケジュールは。耐震不足、老朽化が著しく、大きな過ぎる校舎をいつまでもこのままにはできない。

**答 弁 ○青木教育次長**

提言書は検討委員会から10月18日に提出され、現在地での改築の方向性が示された。学校の役割として学習・生活の場や安全・安心な施設環境整備、地域コミュニティや防災の拠点などを確保できる学校像や建設場所、児童生徒数の適正規模、将来的に小学校や給食センターなどの施設の集約化を想定した整備計画の方向性が示された。その後、教育委員会で検討し、まとめを調整中である。

改築は平成27年度から始まる。本年度中に方向性を決定し、理事者とも協議し、議会に諮る。中学校は耐震不足に加え、老朽化が著しく、改築に向けた整備計画を急務に行う必要があり、提言書をもとに学校関係者をはじめ、幅広い人々と計画づくりに取り組むたい。

## 山本得恵議員



## ●河川環境の保全について

平成25年度に頓別川の水質調査を行っており、結果は基準値に比較してそれほど汚染度は高くないとのことであった。しかし、小頓別周辺の河川だけであったが魚貝類が見当たらなかった。サケの遡上調査も行っているが、遡上があったのか。

今後2年程度の水質調査を行う計画になっているが、魚貝類がなぜ生息できないか、原因についても調査する必要があると思うがいかがか。

答 弁 ○遠藤まちづくり推進課長  
サケの遡上調査は昨年10月から12月までの3か月間で6回の定点調査（一己内川）を実施し、遡上を確認している。

水質調査は、今年も定期的に実施するが、小頓別地区における水質調査結果からして魚類等が生息できない環境ではないものと考えられるので、本年度は、生息状況調査を行ってみたい。

## 星川三喜男議員



## ●町有施設の将来像について

平成26年度町政執行方針にピンネシリ温泉、自動車学校の方向性が含まれていない。両施設とも老朽化し、運営についても将来の姿が見えない。

温泉の平成25年度指定管理料は406万円追加され、年間1千276万円に膨らんだ。利用料収入でどれだけ賄えているのか。看板の照明は消え、館内の電球も切れている。浴室も修繕が行き届いていない。

自動車学校は、3千700万円程度の子算規模で1千310万円を一般会計から繰り入れている。独立採算を基

本としているが、黒字化は可能なのか。両施設をはじめとした町有施設の改修は先延ばしされているだけであり、「見えない負債」といえる。町の貯金が増えたのは、正職員を減らし、臨時職員を増やして人件費を減らしたことが大きい。定年前で辞める正職員も出て、後継人材も育ておらず組織力は弱くなっていると思う。

老朽化施設の将来の方針を示さなければ、財政再建が果たされたとは言えない。

## 答 弁 ○野邑町長

現在のところ両施設に対する将来のあり方については、検討していないのが正直なところである。

温泉は、町民の健康維持、憩いの場、観光の拠点、雇用の場でもあり、経済への波及効果が大きい施設であるが、建築から26年を経過し、今後も長く使うために修繕が必要である。一番望ましいのは建て替えたが、私の任期中に実施すると安易に明言できることではない。

平成19年から約900万円の指定管理料で運営してきた。ここ数年、経営は悪化しているが、前支配人の運営方法にも問題はあった。新しい支配人の経営努力に期待して改善を図りたい。

自動車学校は、平成25年度の赤字は教習生が増えたことにより昨年度並まで圧縮できると思う。ここ数年の状況を見て存続か廃止かの判断をしなければならぬが、南宗谷唯一の教習所、

交通安全教育センター的な役割を担っており、経営努力で存続させたい。

昭和50年建設の施設であり、今年水洗化した後、学校側と協議し、今後の改修の方向を見出したい。

## 質問

## ●文化財の保護について

教育行政執行方針では、地域文化の振興と文化財の保護について触れられているが、保護、伝承、活用に努めると謳われている。文化財の中に国の登録有形文化財である旧丹波屋旅館も含まれているのか。

第7期中頓別町総合計画には「本町の区域内に所在する文化財のうち国又は道の指定するものを除き、本町にとって重要なものの保全及び活用のため必要な措置を講じ、町民文化の向上に資する」とある。執行方針は総合計画に沿って作られたはずである。

中頓別鍾乳洞は道指定の文化財であるが、これまで多額の町費を投入している。旧丹波屋旅館もこれと同様の考えなら、平成12年に現所有者と町が交わした保護に関する確約書もあり、総合計画の位置づけから見直すべきである。

## 答 弁 ○米屋教育長

本町に所在する文化財は、中頓別鍾乳洞や旧丹波屋旅館、また、文化的価値の高い砂金掘跡地や高山植物群生地などがあり、それらの保護、保全については、その時々状況に合わせた対

応と補助金制度の活用や現状の確認、調査などに努めてまいりたい。

旧丹波屋旅館は、歴史上大変古い建物で、外観上も特徴があり、貴重な建物であるという考えに変わりはない。今後は、「地域づくり活動支援補助金」を活用した支援や、昨年発足した「旧丹波屋旅館保存会」などと、どのような協力・支援ができるか協議・検討してまいりたい。総合計画の位置づけについては、検討・精査したい。

東海林繁幸 議員



質問 ●町政執行方針から

今年度の執行方針では何を重点とされるのかわからない。町の重点が18項目もあり、予算の裏付けがない事業もある。

私は町の緊急課題として、①町内企業の発展推進 ②農業・商業後継者の育成 ③少子高齢化での福祉充実 ④

医療の充実 ⑤公共施設の補修整備等が頭をよぎる。

しかし、重点18項目の中に、①昨年商店の廃業や会社の倒産がありながら対応策もなく、②農業後継者対策はあるものの商業者に対しては全くなく、町づくりの重点と言えるのか。

答 弁 ○野邑町長

総合計画から18項目を重点とした。この中でも本年度で緊急に取り組むべき重点事業を重点的に取り組む考えである。

町内企業の発展や商業後継者問題は、商工会とも協議しながら取り組んでいく。

質問

●公共施設整備の考え方

町有公共施設はみすばらしい、こんな思いの町民は多い。立派な施設を建設してもその後の維持管理が適切でなければみすばらしくなる。

たくさんある施設で、公共施設整備基金を活用して整備を急ぐべき施設はどれか。(病院、郷土資料館、ピンネシリ温泉、町民センター、バス関連施設等)

今後、各施設について、「町有施設整備計画」を策定し、年次計画で整備する考えはないか。

答 弁 ○野邑町長

築後30年以上を経過している施設も多く、修繕等を行いながら長く利用していきたい。施設の所属部署の意向に

添って取り組んでいるが、建物全施設の整備計画策定を検討したい。

質問

●この町を標榜する言葉と現状

「福祉の町」「スポーツ振興」「こどもの安心・安全」、これらの標榜は町の施策として効果があったか。

「福祉の町」では、今後、現況施設の拡大や多様な福祉施設の誘致を考えられないか。

「スポーツ」では、下川町、上川町のような特色ある活動が知られている。当町もかつては柔剣道では道内に誇れる活動実績もあった。少子化だからこそ焦点化した活動ができるのではないか。

「こどもの安心・安全」を継続するために行動する人々の確保を。

答 弁 ○小林保健福祉課長

福祉の町として、天北厚生園、養護・特別養護老人ホーム長寿園を開設し、まちづくりの重要な柱として福祉を位置づけ、また、認定こども園を道内第一号として設置してきた。

これらの施設は高齢者、障害者だけでなく、町民の生活にかかわり、福祉への理解を深め、地域経済を支える重要な存在である。今後は特別養護老人ホームの改築を重点とし、さらに多様な福祉施設の誘致や施設拡充を検討する。

答 弁 ○青木教育次長

「生きいきスポーツ推進の町」宣言から25年が経過し、少子高齢化は健康の維持増進のための軽スポーツ化してきたが、自治会主催の町民スポーツフェスティバル等に根付いていると考える。

答 弁 ○遠藤まちづくり推進課長

こどもの安心・安全な町の取り組みは、こどもを犯罪や交通事故から守る全町民の願いを行動化したもので、地域生活安全協会、こども安全パトロール隊や教育関係者からの提言の実現に取り組んできた。日々の活動により、町内のこども達が犯罪や交通事故に巻き込まれることが一度も発生していないことは大変効果があった。今後も各種活動が継続できるよう人材確保を支援する。

## 議決審議のあらまし

第1回定例会では、各会計新年度予算など30議案が審議されました。

平成26年度各会計予算は、予算審査特別委員会に付託して審査され、全会計原案どおり可決されました。

平成25年度各会計補正予算とその他の条例改正案等は本会議で審議され、すべて原案どおり可決されました。

### ○議案第21号 自動車学校事業特別会計補正予算

歳入歳出の総額からそれぞれ348万円を減額し、予算の総額は3千344万円に。教習生の減により、一般会計からの繰入金を869万円追加して、総額1千310万円とするものです。(3月4日可決)

### ○議案第22号 国民健康保険事業特別会計補正予算

歳入歳出の総額からそれぞれ905万円を減額し、予算の総額は3億438万円に。決算見込みに基づく療養給付費、高額療養費を減額するものです。(3月4日可決)

### ○議案第23号 国民健康保険病院事業会計補正予算

病院事業収益では、入院・外来収益合わせて1億3千987万円を減額。一般会計負担金として、1億1千万円を追加。累積欠損金解消分500万円を計上し、収入合計は4億7千943万円に。支出では、医療費用で給与費を中心に2千998万円を減額。支出の合計は、4億7千443万円に。

○議案第20号 一般会計補正予算  
歳入歳出の総額にそれぞれ5億9千786万円を追加し、予算の総額は36億788万円に。  
歳出では、決算見込に基づく不用額の減額のほか、国保病院に対する繰出金1億1千万円を追加して、総額2億2千424万円に。特別会計繰出金では1千537万円を追加して、総額1億6千601万円に。基金費では、財政調整基金に2億円、長寿園施設改修拡張事業基金に2億円、公共施設整備等基金に1億円がそれぞれ追加され、総額6億239万円となりました。(3月4日可決)

### ○議案第24号 水道事業特別会計補正予算

歳入歳出の総額からそれぞれ100万円を減額し、予算の総額は8千555万円に。職員の人件費と工事の完了による減額です。(3月4日可決)

### ○議案第25号 下水道事業特別会計補正予算

歳入歳出の総額にそれぞれ37万円を追加し、予算の総額は9千414万円に。機器修繕費の追加です。(3月4日可決)

### ○議案第26号 介護保険事業特別会計補正予算

歳入歳出の総額にそれぞれ571万円を追加し、予算の総額は2億1千290万円に。施設介護サービス給付費の増等により追加するものです。(3月4日可決)

### ○同意第1号 固定資産評価審査委員会委員の選任の同意

小野洋一氏の再任に同意したものです。(3月4日同意)

### ○議案第9号 保健福祉審議会設置条例(制定)

保健及び福祉の分野における政策の立案、必要な計画の策定、介護保険事業や地域包括支援センターの運営などについて調査、審議を行うため、町長の附属機関として設置するものです。(3月4日可決)

### ○議案第10号 社会教育委員設置条例(全部改正)

社会教育法の改正により、社会教育委員の委嘱の基準等について、市町村が条例で定めることとされたことにより全部改正するものです。(3月4日可決)

### ○議案第11号 公平委員会設置条例を廃止する条例(廃止)

平成26年4月1日から「宗谷公平委員会」として共同設置するため廃止するものです。併せて、関連する公平委員会委員の職務の宣誓に関する条例を廃止、職員定数条例、各委員会の委員等の報酬額及び費用弁償並びにその支給に関する条例を一部改正するものです。(3月4日可決)

### ○議案第12号 職員給与条例(一部改正)

平成25年人事院勧告に準拠して、45歳未満の職員の昇給抑制の回復をするものです。(3月4日可決)

### ○議案第13号 町税条例(一部改正)

地方税法の改正に伴う改正と引用法令の誤りの改正です。(3月4日可決)

### ○議案第14号 国民健康保険条例(一部改正)

平成26年度から、基礎課税額を医療分50万円から51万円に、後期高齢者支援分13万円から14万円に、介護分10万円から12万円に改正するものです。(3月4日可決)

○議案第15号 新規就農者誘致特別措置条例(一部改正)

新たに農業経営を営むものに対し、本町独自の支援策として交付する経営自立安定補助金に、国の貸付資金である就農資金制度のうち、就農施設等資金の借入金を交付対象として追加し、新規就農者の資金対応の選択肢を広げ、就農者の経営の早期安定化と新規就農者の誘致促進を図るものです。(3月4日可決)

○議案第16号 水道事業条例(一部改正)

4月1日からの消費税率の変更に伴い、給水装置工事の工事費の算出方法及び予納について改正するものです。(3月4日可決)

○議案第17号 町道路線の廃止

町道敏音知原野線の廃止(3月4日可決)

○議案第18号 町道路線の認定

町道敏音知原野線の認定(3月4日可決)

○議案第19号 北海道市町村職員退職手当組合規約の一部変更の協議

構成団体の解散脱退に伴う規約の変更です。(3月4日可決)

○発議第1号

住民の安全・安心を支える「国の出先機関」の拡充を求め、「公務の民営化・独立行政法人化・業務委託化」に反対する意見書

現在国が行っている行政サービスについて、必要な人員を確保し、民営化、独立行政法人化、業務委託化を行わないことを国に求めるものです。(3月11日可決)

○発議第2号

TPP交渉等国際貿易交渉に係る意見書

4月のオバマ大統領の来日に向けて、米国から衆参両院の農林水産委員会における決議を逸脱した譲歩を強く迫られかねず、予断を許さない状況が続いています。このことから決議が遵守できない場合はTPP交渉から脱退すること、すべての国際貿易交渉における重要品目等の関税を維持することなどを国に求めるものです。(3月11日可決)

○請願第1号

TPP交渉等国際貿易交渉に係る請願

発議第2号において議決された意見書と同一趣旨であるため、採択されたものとみなされました。(3月11日可決)

### 議員だより ～私の思い～

このコーナーは、それぞれの議員が町づくりや議会活動などについて思いを綴るものです。

#### 『任期もあと一年です』

第1回定例会で平成26年度予算が成立しました。この予算に沿って、任期最後の行政が執行されることとなります。

4月から消費税率が上がり、庶民は生活防衛に必死ですが、年金生活者が多い本町はとくに影響が大きいと思います。消費税増税を理由とした上・下水道使用料、病院使用料などの引き上げ条例案は、2月臨時会で否決されました。行財政改革で過去に幾度となく料金改定を行ってきた本町の公共料金は、いつの間にか管内陸地町村で一番高額になっていました。ライフラインの使用に事欠く町民が出る不幸はありません。町民の皆様がどのように評価されるかわかりませんが、新年度予算に景気浮揚や生活防衛につながる明確な予算計上がない以上、議会の選択は適切だったと思います。

税収や地方交付税が先細りする中で町の将来像を描くのは難しくなっています。福祉施設、自動車学校、温泉など、老朽化した施設改修にかかる費用はどれくらいになるのでしょうか。一見、町財政は健全化したかに見えますが、公共料金の引き上げや職員人件費抑制の結果であり、施設改修の先延ばしによる「見えない負債」も増えていると思います。総合計画が絵に描いた餅で終わらないか危惧しています。

(綴人 星川三喜男)

### ホームページで議事録などを公開しています

中頓別町のホームページ (<http://www.town.nakatombetsu.hokkaido.jp>) で議会だより、定例会の議事録などを公開しています。町ホームページから「議会」へ進みご覧ください。議会はみなさんの暮らし、福祉などの身近な問題を議論する大切な会議です。議会日程や傍聴の手続き、請願・陳情などのお問合せは、Tel 6-2244 (議会事務局) へ。

# 平成26年度 8会計予算成立

## ～総額40億4千862万円～



予算審査特別委員会（山本委員長）

一般会計をはじめとする平成26年度各会計8予算案は、3月10日に上程され、議員全員で構成する「予算審査特別委員会」（山本得惠委員長）に付託。特別委員会では、3月10日、11日に審査を行い、原案可決。11日、再開された本会議で山本委員長から報告され、審議の結果、委員長報告どおり原案可決されました。

### 平成26年度予算編成内容

全会計の予算額は、40億4,862万円となり、対前年度比で8,334万円（2.0%）の減額となっています。このうち、一般会計は、前年度との比較で1億5,654万円（5.4%）の減額であります。

減額の要因は、歳入では、歳入の60%を超える地方交付税が地方財政計画で減額が見込まれていることから前年度比9,602万円（5.0%）の減、国庫支出金では、前年度実施した水槽付き消防ポンプ車更新や地上デジタル放送共聴アンテナ改修工事の完了に伴い前年度比6,241万円（29.6%）の減、町債では、新規事業として消防デジタル無線整備事業の計上に伴い前年度比850万円（4.4%）増となったものです。

歳出では、人件費で、退職手当組合負担金精算額の減少に伴い前年度比1,342万円（2.7%）減、物件費では、戸籍データセットアップ委託料、給食センターの食器洗浄器購入により918万円の増、補助費では、戸籍電算共同利用負担金の増がありますが、南天北地区国営草地開発事業償還金の完了により前年度比1,938万円（19.3%）の減となっています。普通建設事業においては、新規事業として町道2条通り線交付金事業5,000万円を計上しています。公債費については、前年度比1億5,555万円（21.0%）減の5億8,673万円を計上しています。

財政健全化に努力した結果、収入に占める公債費が大幅に減少しましたが、収入の多くを占める地方交付税については依然不透明な部分が多く、財源確保に苦慮する事態が予想されます。予算執行にあたっては、行政サービスを低下させることなく効率の追求を求めながら収支均衡を実現することが求められています。

### ■各会計予算の状況

（単位：万円）

会計別	年度別	26年度 予算額	25年度 予算額	比較	
				金額	率%
一般会計		27億4,520	29億173	▲1億5,653	▲5.4
自動車学校事業特別会計		4,278	3,251	1,027	31.6
国民健康保険事業特別会計		2億8,717	2億9,808	▲1,091	▲3.7
国民健康保険 病院事業会計	収益的収支	5億2,163	4億8,139	4,024	8.4
	資本的支出	2,562	1,680	882	52.5
水道事業特別会計		7,922	7,707	215	2.8
下水道事業特別会計		9,455	9,377	78	0.8
介護保険事業特別会計		2億2,137	2億228	1,909	9.4
後期高齢者医療事業特別会計		3,108	2,833	275	9.7
合計		40億4,862	41億3,196	▲8,334	▲2.0

## ■一般会計

## 歳入

(単位：万円)

款	26年度	25年度	比較	増減%
町税	14,921	15,120	▲199	▲1.3
地方譲与税	5,460	6,000	▲540	▲9.0
地方交付税	181,178	190,781	▲9,603	▲5.0
使用料手数料	10,412	9,653	759	7.9
国庫支出金	14,829	21,070	▲6,241	▲29.6
道支出金	15,698	16,008	▲310	▲1.9
財産収入	844	855	▲11	▲1.3
繰入金	2,277	3,409	▲1,132	▲33.2
諸収入	3,023	3,336	▲313	▲9.4
町債	20,094	19,243	851	4.4
その他	5,784	4,698	1,086	23.1
合計	274,520	290,173	▲15,653	▲5.4

## 歳出

(単位：万円)

款	26年度	25年度	比較	増減%
議会費	4,577	4,579	▲2	
総務費	52,606	52,958	▲352	▲0.7
民生費	39,124	34,543	4,581	13.3
衛生費	28,116	28,457	▲341	▲1.2
労働費	347	538	▲191	▲35.5
農林水産業費	17,046	19,338	▲2,292	▲11.9
商工費	6,289	6,171	118	1.9
土木費	16,193	18,188	▲1,995	▲11.0
消防費	16,681	18,568	▲1,887	▲10.2
教育費	17,561	16,571	990	6.0
公債費	58,673	74,228	▲15,555	▲21.0
諸支出金	17,256	15,983	1,273	8.0
その他	51	51	0	
合計	274,520	290,173	▲15,653	▲5.4

## 予算計上された主な臨時事業

(単位：万円)

科目・会計	臨時事業名	事業費	主な事業内容
総務費	市街地照明灯LED化推進事業	1,267	町内防犯灯LED化 95基
	防災対策事業	134	ハザードマップ修正委託、防災備品購入
	戸籍電算化共同利用事業	3,399	共同利用周辺機器購入
民生費	特別養護老人ホーム施設整備助成事業	1,000	特別養護老人ホーム施設整備助成金
	ディサービスセンター設備改修事業	764	ディサービスセンター設備改修工事
農林水産業費	有害鳥獣対策事業	605	残滓処理施設設計、地質調査委託料
	林道事業(森林管理道弥生線開設事業)	3,000	林道開設 960m 幅員 4.0m
	林業専用道事業(松音知2号線他1事業)	3,771	作業道 1,912m 幅員 3.5m
土木費	町道10丁目線整備事業(交付金工事含)	4,300	延長 170m 幅員 5.5m、歩道、照明灯
	町道2条通り線整備事業(交付金工事含)	5,000	延長 130m 幅員 5.5m、歩道、照明灯
消防費	消防指令車購入事業	547	消防指令車(RV型4輪駆動車) 1台
	消防救急デジタル無線整備事業	3,655	消防救急デジタル無線システム導入
	消火栓新設事業	98	消火栓新設(宮下定住促進団地) 1基
教育費	教職員住宅管理事業	366	教職員住宅ユニットバス3戸他
	学校給食事業	934	食器洗浄器購入他
自動車学校	自動車学校水洗化事業	1,197	建築主体、電気設備、機械設備工事
病院事業	医療機械器具等整備事業	1,499	電子内視鏡、尿検査分析装置購入他

# 予算審査特別委員会 主な質疑&答弁



## ○ 一般会計

### ■歳出

#### ■総務費

**問** 広報紙が、工夫のない紙面になっていくように見受けられる。また、発行日が遅れがちである。

(星川委員)

**答** 町民が知りたいと思っている情報を届けよう、また、期日厳守に努めたい。

(和田総務課長)

**問** 税務総務費で預貯金調査手数料1万円の調査内容、支払先はどこか。

(本多委員)

**答** 差し押さえを行う場合、金融機関に対して対象者の預貯金の有無を調査するものである。

(和田総務課長)

**問** 職員手当で住居手当が国と異なっているが、国の制度はどのようなものか。

(本多委員)

**答** 持家月額1万円(10年間のみ)が本町独自の制度である。

(和田総務課長)

**問** 集落支援事業で、高齢、年金生活者といえども個人負担をして除雪を依頼している方もいる中で、同等の家庭を支援員が除雪している状況が見受けられる。公平性を保つための基準を設けるべきと考えるが。

(東海林委員)

**答** 保健福祉課と情報交換をし、地域の状況、要望を踏まえて対応したい。

(遠藤まちづくり推進課長)

**問** 当町のハザードマップの修正業務を町外の企業に委託するのはおかしい。

(柳澤委員)

**答** 著作権の問題があり、委託により修正を行うものである。

(和田総務課長)

**問** 移住・定住促進事業の実績は評価するが、利用者、移住者に、何を魅力と感じたのか、改善点などを聞くことが今後の事業拡大に必要ではないか。

(柳澤委員)

**答** 利用者との懇談の機会を持っており、寄せられた意見を東京、大阪でのPR活動に活用している。(遠藤まちづくり推進課長)

#### ■民生費

**問** 高齢者事業団運営補助金50万円の目的と開拓員活動事業の内容は。

(本多委員)

**答** 開拓員として事業を受けて、高齢者に就労機会を提供する業務を担っている社会福祉協議会職員の人件費、事務費である。

(小林保健福祉課長)

**問** 高齢者に対するサービス、給付の対象年齢がまちまちである。整合性を持たせるべきと考える。

(本多委員)

**答** 指摘を含めて今後検証していきたい。(小林保健福祉課長)

**問** 社会福祉協議会補助金、患者輸送業務委託料などの金額の積算根拠がわからない。資料の提出を求めたい。(東海林委員)

**答** 改めて資料を提出する。

(小林保健福祉課長)

**問** 限度額適用認定証の交付を受けられない方に対する制度周知が必要ではないか。

(本多委員)

**答** 後期高齢者には保険証と限度額適用認定証を同時交付しているが、国保についてはシステム上の問題で、本人の申請に基づき交付している。改めて制度周知を図りたい。

(小林保健福祉課長)

**問** 身体障害者・知的障害者相談員、成年後見人の活動はどのようになっているか。

(本多委員)

**答** 身体障害者・知的障害者相談員は、それぞれ一名委嘱している。相談実績はないが、年1、2回研修を受けて相談に対応する。

**問** 成年後見人は平成25年度から3名が活動している。報酬は被後見人負担が原則であるが、低所得者に配慮し、町が報償費として助成するものである。

(小林保健福祉課長)

#### ■衛生費

**問** 感染症予防事業、予防接種事業の取り組みを伺う。エキノコックス対策でキツネの捕獲を実施しているのか。(柳澤委員)

**答** 感染症予防事業は、広報等で受診を呼びかけている。定期的な予防接種は対象者に個別案内を行っており接種率は高い。子宮頸がんについては、昨年からの積極的な勧奨は行っていない。キツネは検体検査のため毎年1頭捕獲している。

(小林保健福祉課長)

**問** 病院費の定住自立圏負担金の基礎は何か。(東海林委員)

**答** 人口割と名寄市立総合病院、市立土別総合病院の利用実績に基づき算出している。

(小林保健福祉課長)

**問** 健康増進費で柔道整復士賃金、理学療法士派遣負担金が計上されているが、関連性と4月から体制は。

(本多委員)

**答** 高齢者のリハビリ教室、週2回のうち1回は保健師、1回は柔道整復士が対応している。理学療法士は月1回の派遣を受けているが、12回のうち4回は理学療法士、8回は作業療法士の派遣を受けるものである。

(小林保健福祉課長)

■労働費

問 コミュニティレストラン開業が予定より遅れて7月グランドオープンとの新聞報道があった。計画的に事業を早めてもらうべきではないか。

(宮崎委員)

答 計画より一か月程度遅れているが、町としても積極的に関わって、スムーズな事業展開に努力したい。

(遠藤まちづくり推進課長)

■農林水産費

問 エゾシカの捕獲数を500頭としているがその根拠は。

答 森林資源の循環的利用、林業経営の安定化、建設会社の衰退を防ぐためにも新規林道の開設が必要と考えるが、町の考えは。(細谷委員)

問 捕獲数は、国に提出している有害鳥獣被害対策防止計画の中で、目指す捕獲頭数を狩猟者と協議したものである。

答 林道開設計画は、今後、林道調査をしながら検討したい。

(平中産業建設課主幹)

問 農業体験交流施設で特産品の試作をしたが、その後頓挫していると聞く。課題を克服し、完成を目指す姿勢が必要ではないか。

答 給食を結ぶプロジェクトでの農産物の栽培を天北厚生園だけでなく、一般にも広げていくときに、種芋などの資材費を十分確保すべきではないか。

町営牧場の草地更新に、循環農業支援センターで生産した完熟堆肥を率先して使うべきではないか。

(柳澤委員)

問 かぼちゃプリン、菊芋プリン、漬物など試作したが製品化に至っていない。課題を整理する必要があると考える。今年度は指定管理者が食用ほおずきの栽培を検討している。

答 給食を結ぶプロジェクトの資材費は、十分とは言えないが協議会の予算で確保している。

問 町営牧場草地更新は、長く利用できると効果的な資材の投入を検討したい。

(野邑町長)

問 商工会が考えているマスタープラン、プレミアム商品券、ポイント制度、買い物支援等、今後、支援の要望があった場合、どのように対応するか。

■歳出

■総務費

問 予防接種補助金で風疹抗体価検査補助金の対象者と、人数が10人となっているが、制限すべきでないと思う。

答 内容を精査して経費が発生すれば補正予算で対応したい。

(宮崎委員)

(遠藤まちづくり推進課長)

■歳出

■総務費

問 過去の一定期間にワクチン接種を受けられなかった方、今後、妊娠される方、その配偶者、接種を受けたが抗体価が上がっていない方などのワクチン確保のための検査であり、人数の想定が難しいため一応10人としているが、何人でも可能である。

問 過去の一定期間にワクチン接種を受けられなかった方、今後、妊娠される方、その配偶者、接種を受けたが抗体価が上がっていない方などのワクチン確保のための検査であり、人数の想定が難しいため一応10人としているが、何人でも可能である。

(小林保健福祉課長)

(自由討議・討論なし)

○自動車学校事業特別会計

問 職員が1名減となっているが、経営に影響はないか。

(柳澤委員)

問 新規に指導員を養成することで募集したい。

(大川自動車学校長)

問 高速道路四輪シミュレータ賃借料が新規計上されているがどの様な内容か。収入で普通車教習生83名、大型特殊教習生26名を見込んでいるが、平成25年度、現在までの教習生は何人か。

(星川委員)

問 高速道路四輪シミュレータは、昭和51年自動車学校開設時に導入したもので使用不能となったことから更新する。生徒数は、2月末で普通車教習生60名、大型特殊教習生22名である。

(大川自動車学校長)

問 今年度、水洗化工事を実施するが、今後の整備計画は。

(東海林委員)

問 床の傷みが著しいなど、施設全体が老朽化しているので、見積りを行いなから徐々に整備したい。

(大川自動車学校長)

(自由討議・討論なし)

○下水道事業特別会計

問 下水道の普及率と、平成25年度において下水道に切り替えた件数は何件か。

(柳澤委員)

問 普及率は平成24年度実績で人口割87・7%、戸数割84・9%である。

平成25年度、下水道に切り替えた件数は13件23戸である。

(中原産業建設課長)

(自由討議・討論なし)

○後期高齢者医療事業特別会計

問 平成26年度は保険料の見直しの年であるが、均等割、所得割、軽減措置の見直しを伺う。

(本多委員)

問 平成26年、27年における保険料は、均等割額一人当たり現行4万7千709円が5万1千472円に、所得割率現行10・61%が10・52%に、軽減割合は変更ない。

(吉田保健福祉課参事)

(自由討議・討論なし)

○国民健康保険事業特別会計

○国民健康保険病院事業会計

○水道事業特別会計

○介護保険事業特別会計

(自由討議・討論なし)

## 第1回臨時会の結果 (2月6日~7日)

平成26年2月6日、7日に開かれた第1回臨時会では、町長から提案された8議案のうち、議案第1号から議案第7号については、いきいきふるさと常任委員会に付託して審査しました。

○議案第1号 自動車学校運営に関する条例 (一部改正)

消費税率の引き上げ、国家公安委員会規則により、入校料、授業料等を改正するものです。

○議案第2号 J R 天北線転換促進関連施設の設置及び管理等に関する条例 (一部改正)

○議案第3号 ピンネシリ温泉の設置及び管理等に関する条例 (一部改正)

○議案第4号 山村交流施設の設置及び管理等に関する条例 (一部改正)

○議案第5号 公共下水道条例 (一部改正)

○議案第6号 水道事業条例 (一部改正)

○議案第7号 国民健康保険病院使用料等条例 (一部改正)

議案第2号から議案第7号は、消費税率の引き上げに伴い、使用料等を改正するものです。

○議案第8号 平成25年度一般会計補正予算

既定の歳入歳出予算額にそれぞれ2千729万円を追加し、歳入歳出の総額は30億1千229万円に。歳出では、小頓別地区テレビ無線共聴施設整備工事2千729万円(企画費)を追加するものです。

※ ○は可決

×は否決

### いきいきふるさと常任委員会

(2月6日)

いきいきふるさと常任委員会(星川三喜男委員長)では、審査を付託された議案第1号から第7号について審査の結果、次の意見を付して、議案第2号については全会一致、議案第1号、議案第3号から議案第7号については、原案に賛成4、反対3で可決しました。

#### 審査意見

消費税課税前の現行使用料・手数料が適正な額であるかどうか、早急に検証すべきである。

### 本会議 (2月7日)

いきいきふるさと常任委員会の審査結果報告を受けて開催された本会議では、採決の結果、議案第2号、議案第8号は、全会一致で可決。

議案第1号、議案第3号から議案第7号については、現在の料金、財政状況が厳しいとの理由で町民、利用者に負担をお願いして、管内的にも高い額となっている。

財政状況が改善した現在、使用料・手数料が適正な額であるかどうかを早急に検証してから消費税分を上乗せすべきとの意見が多数を占め、原案に賛成3、反対4で否決されました。

## 第2回臨時会の結果 (3月28日)

平成26年3月28日に開かれた第2回臨時会では、町長から提案された4議案を審議しました。

○議案第35号 農業委員会委員定数条例 (一部改正)

高齢化・後継者不在等による農業経営者数の減少に伴い、農業委員会委員の定数を現行7名から5名に変更するものです。

改正後の委員定数は本年7月に執行予定の農業委員会委員選挙から適用されます。

○議案第36号 北海道市町村総合事務組合規約の変更

○議案第37号 北海道町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更

議案第36号、第37号は、加入・脱退による構成団体の変更です。

○議案第38号 平成25年度一般会計補正予算

歳入歳出の総額にそれぞれ75万円を追加し、予算の総額は36億862万円に。

歳出では、2月7日の第1回臨時会で議決された小頓別地区テレビ無線共聴施設整備工事2千729万円に75万円を追加(企画費)するとともに、国の補助決定が遅れたことにより、年度内に工事完成、支出を終えることができないものとして繰越明許費の議決をし、予算を平成26年度に繰り越して使用するものです。

※ ○は可決

## 議会の動き

### 26年1月

- 21日 宗谷町村議会議長会定期総会（稚内市）
- 25日 北緯45度しばれまつり
- 29日 議会運営委員会

### 2月

- 6日 議会運営委員会  
第1回臨時会  
いきいきふるさと常任委員会（付託審査）
- 7日 第1回臨時会
- 8日 認定子ども園生活発表会
- 15日 武部代議士・吉田道議・三好道議を囲む新春の集い（稚内市）
- 16日 町民スノーフェスティバル
- 21日 議会運営委員会
- 26日 議会運営委員会

### 3月

- 4日 第1回定例会
- 9日 第1回定例会（サンデー議会）  
議会運営委員会
- 10日 第1回定例会
- 10日～11日  
予算審査特別委員会（付託審査）
- 11日 第1回定例会
- 13日 中頓別中学校卒業式
- 16日 中頓別小学校卒業式
- 28日 こども館卒園式  
第2回臨時会

### 4月

- 1日 自治記念式
- 2日 こども館入館式
- 7日 中頓別中学校入学式
- 8日 中頓別小学校入学式  
教育関係者歓迎会
- 11日 議会広報編集特別委員会
- 17日 議会広報編集特別委員会



3月11日、甚大な被害をもたらした東日本大震災から3年、開会前に全員で犠牲者に対し1分間の黙祷を捧げました。

1年間の働きぶりにあなたの採点は？

## 議員の活動実績と一般質問回数

（平成25年4月～平成26年3月）

議員名	定例会・臨時会		各種委員会		一般質問回数
	出席義務日数	出席日数	出席義務日数	出席日数	
宮崎 泰宗	13	13	16	16	4
細谷 久雄	13	13	29	29	4
本多夕紀江	13	13	16	16	4
東海林 繁幸	13	13	21	21	4
星川 三喜男	13	13	21	21	4
山本 得恵	13	12	8	8	2
柳澤 雅宏	13	13	21	21	4
村山 義明	13	13	21	21	-

（注1）議員名は議席番号順（7番目が副議長、末尾が議長）

（注2）各種委員会は、常任委員会、議会運営委員会、議会広報編集特別委員会、決算審査特別委員会、予算審査特別委員会等を指します。

（注3）一般質問は、定例会（年4回）で行われます。

（注4）一部事務組合議会議員（本多議員、宮崎議員、山本議員、細谷議員）の日数は含まれていません。

## 編集後記

新入生、新社会人のみなさん、新しい生活にも少し慣れてきたころでしょうか。

「新」は付かなくても春は何かとリセットして、これから頑張ろうという気持ちになりますね。その気持ちを忘れず大切にしましょう。

3月議会の目玉は新年度予算です。中頓別町の全会計予算は4億4千900万円。町民一人当たりおよそ200万円になるでしょうか。

財政厳しい中、平成25年度補正予算では、基金に6億円が積み立てられます。予算総額の10%以上です。中でも特別養護老人ホームの改修基金には2億円を積み立て、基金総額は4億7千万円になる予定です。待望の特別養護老人ホームの改修は平成27・28年度の実施になりそうです。安心・安全で快適な施設になることを願っています。

議会広報編集特別委員会(本)